

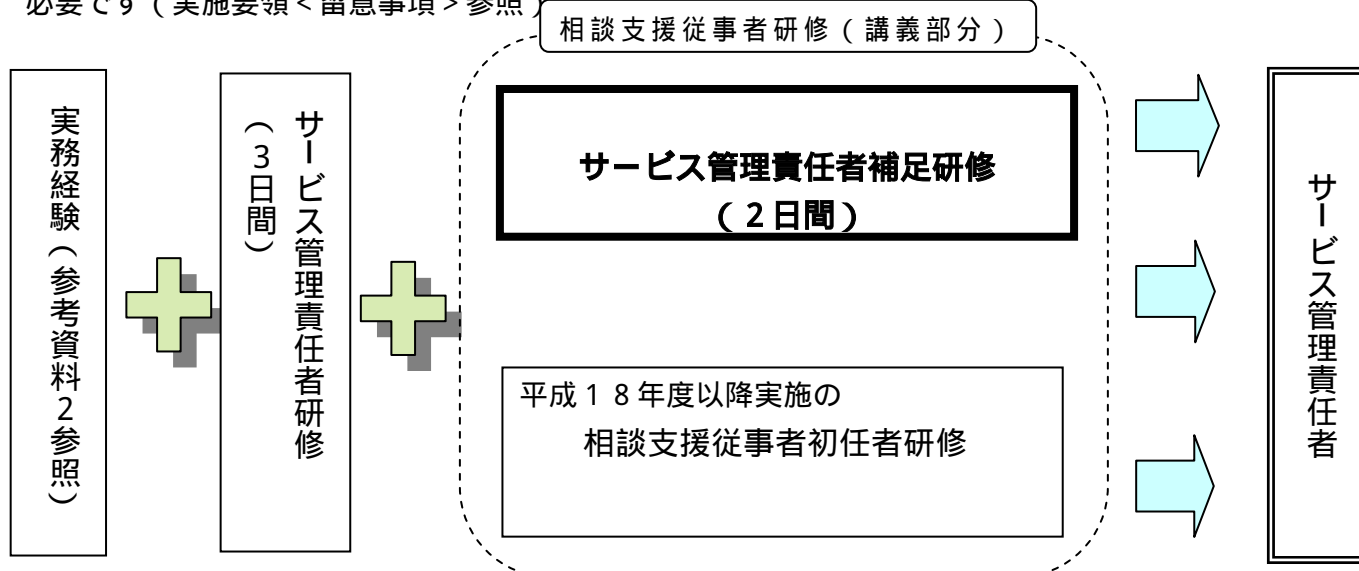
サービス管理責任者の要件について

参考資料 1

次の指定障害福祉サービス事業者は、サービス管理責任者を置かなければなりません。

療養介護、生活介護、自立訓練（生活訓練）、自立訓練（機能訓練）、共同生活援助、共同生活介護、
就労移行支援、就労継続支援、児童デイサービス

指定障害福祉サービス事業者で、サービス管理責任者として従事するには、実務経験と研修の修了が必要ですが（実施要領＜留意事項＞参照）



<経過措置について>

実務経験の要件を満たし、既にサービス管理責任者として配置されている方は、「サービス管理責任者研修」と「サービス管理責任者補足研修」を平成23年度末までに受講する必要があります。

障害者自立支援法施行前から事業を運営しているグループホーム、ケアホーム及び、児童デイサービスにおいて、例外的に3年以上の実務経験をもって、サービス管理責任者として配置されている方は、「サービス管理責任者研修」と「サービス管理責任者補足研修」を平成23年度末までに受講する必要があります。

多機能型事業所において、「サービス管理責任者補足研修」と一つの分野の「サービス管理責任者研修」を修了し配置されている方は、3年以内に他の必要となる分野の「サービス管理責任者研修」を受講する必要があります。

サービス管理責任者の要件となる実務経験の範囲と必要経験年数

参考資料 2

内は、別に神奈川県として実務経験に含める業務の範囲

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
相談支援業務	ア 相談支援事業に従事する者 地域生活支援事業 障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業	5年以上
	イ 相談機関等において相談支援業務に従事する者 児童相談所 身体障害者更生相談所 精神障害者社会復帰施設 知的障害者更生相談所 福祉事務所 発達障害者支援センター ・保健所 ・市町村役場	
	ウ 施設等において相談支援業務に従事する者 障害者支援施設 老人保健施設 精神保健福祉センター 救護施設及び更生施設 介護老人保健施設 地域包括支援センター	
	エ 就労支援に関する相談支援の業務に従事する者 障害者職業センター 障害者雇用支援センター 障害者就業・生活支援センター	
	オ 特別支援教育における進路指導・教育相談の業務に従事する者 盲学校 聾学校 養護学校	
	カ 医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 相談支援従事者研修修了者 (3) 国家資格等 1を有する者 (4) 上記アからオに掲げる業務に1年間以上従事した者	
	キ その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者 ・身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター ・知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮、知的障害者福祉ホーム ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) ・知的障害者地域生活援助、精神障害者地域生活援助 ・地域就労援助センター ・市町村から補助または委託を受けている作業所等 ・小学校、中学校の特別支援学級のいずれかにおいて主に相談支援の業務に従事した者	

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
直接支援業務	ア 施設及び医療機関等において介護業務に従事する者 障害者支援施設 ・身体障害者更生施設 ・身体障害者療護施設 ・身体障害者福祉ホーム ・身体障害者授産施設 ・身体障害者福祉センター ・精神障害者社会復帰施設 ・知的障害者デイサービスセンター ・知的障害者更生施設 ・知的障害者授産施設 ・知的障害者通勤寮 ・知的障害者福祉ホーム 老人保健施設 介護老人保健施設 療養病床 障害福祉サービス事業 老人居宅介護等事業 保険医療機関 保険薬局 訪問看護事業所	10年以上
	イ 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事する者 特例子会社 重度障害者多数雇用事業所	
	ウ 盲学校・聾学校・養護学校における職業教育の業務に従事する者 盲学校 聾学校 養護学校	
	エ その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者 ・改正前の身体障害者居宅介護、知的障害者居宅介護、児童居宅介護、精神障害者居宅介護、身体障害者デイサービス、児童デイサービス ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) ・知的障害者地域生活援助、精神障害者地域生活援助 ・市町村から補助または委託を受けている作業所等 ・小学校、中学校の特別支援学級のいずれかにおいて主に直接支援業務に従事した者	

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
有資格者等	ア 上記 の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 訪問介護員2級以上に相当する研修を修了した者 (3) 保育士 (4) 児童指導員任用資格者 (5) 精神障害者社会復帰指導員任用資格者	5年以上
	イ 上記 の相談支援業務及び の直接支援業務に従事する者で、国家資格等 1による業務に5年以上従事している者	3年以上

1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復士、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

注)ここで、1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいうものとする。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。